

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年7月10日

【事業年度】 第54期(自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 Y A G A M I I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 - 951 - 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 佐貫 匡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 - 951 - 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 佐貫 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 2015年4月	第51期 2016年4月	第52期 2017年4月	第53期 2018年4月	第54期 2019年4月
売上高 (千円)	8,046,820	8,317,482	7,895,952	8,703,031	8,330,846
経常利益 (千円)	1,084,706	1,182,103	1,109,837	1,240,614	1,073,262
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	619,687	702,788	687,327	804,881	701,210
包括利益 (千円)	688,808	723,772	732,873	846,351	709,902
純資産額 (千円)	8,762,439	9,255,607	9,903,860	10,660,232	10,997,259
総資産額 (千円)	11,982,426	12,683,362	13,244,470	14,482,919	14,480,269
1株当たり純資産額 (円)	1,562.16	1,701.83	1,818.68	1,956.03	2,014.33
1株当たり 当期純利益 (円)	114.29	133.22	131.00	153.43	133.68
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.69	70.40	72.04	70.85	72.97
自己資本利益率 (%)	7.57	8.08	7.44	8.13	6.73
株価収益率 (倍)	7.60	6.22	7.08	12.57	16.08
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,713	921,654	953,739	945,875	462,918
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,911	1,151,269	783,572	638,384	132,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,731	230,586	84,641	90,025	372,517
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,527,553	3,066,780	4,716,431	4,935,307	4,893,203
従業員数 〔ほか臨時雇用人員〕 (名)	213 〔28〕	219 〔30〕	222 〔27〕	225 〔26〕	225 〔28〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第54期の期首から適用しており、第53期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		2015年4月	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月
売上高	(千円)	5,902,097	6,066,296	5,637,841	6,235,332	5,931,916
経常利益	(千円)	842,964	914,323	837,048	940,788	834,050
当期純利益	(千円)	487,994	559,729	538,422	647,433	576,052
資本金	(千円)	787,299	787,299	787,299	787,299	787,299
発行済株式総数	(株)	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760
純資産額	(千円)	7,820,781	8,137,177	8,600,019	9,162,067	9,342,308
総資産額	(千円)	10,195,013	10,743,086	11,027,057	11,931,474	11,937,866
1株当たり純資産額	(円)	1,442.43	1,550.84	1,639.28	1,746.60	1,781.03
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (6.00)	16.00 (6.00)	17.00 (6.00)	77.00 (6.00)	67.00 (-)
1株当たり 当期純利益	(円)	90.00	106.10	102.62	123.42	109.82
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.71	75.74	77.99	76.79	78.26
自己資本利益率	(%)	6.42	7.02	6.43	7.29	6.23
株価収益率	(倍)	9.66	7.81	9.04	15.62	19.58
配当性向	(%)	16.67	15.08	16.57	62.39	61.01
従業員数 〔ほか臨時雇用人員〕	(名)	126 〔17〕	131 〔18〕	128 〔19〕	131 〔18〕	131 〔21〕
株主総利回り (比較指標：配当込TOPIX)	(%)	134.1 (137.4)	130.5 (121.1)	148.1 (133.4)	311.5 (162.0)	355.4 (153.2)
最高株価	(円)	890	920	945	2,270	2,920
最低株価	(円)	631	800	860	902	1,690

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第52期の1株当たり配当額17円には、創立70周年記念配当5円を含んでおります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第54期の期首から適用しており、第53期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 【沿革】

1947年6月21日、故八神順一(当社元取締役会長)が科学技術教育の必要性を痛感して、名古屋市中区京町2丁目3番地(現、名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)において、(株)八神理化器製作所(資本金150千円)を新設し、医療理化陶磁器、理化学器械、農蚕試験器具の販売を開始しました。

その後、計量器、劇毒物、研究用機器、理科実験台等の販売を開始し、文教市場の開拓を推進し、業容の拡大を図ってまいりました。

年月	主な事業の変遷
1966年3月	八神理化器販売(株)(資本金10,000千円)を名古屋市中区京町二丁目3番地(現名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に設立し、故八神順一(当社元取締役会長)が代表取締役社長に就任。同時に(株)やがみビルから、東京支店・大阪支店を含め、従来の商品販売業務を継承。
1967年4月	体力科学機器及び教育用施設機器の販売を開始。
1970年4月	自社ブランドの理科実験台の販売を開始。
1976年3月	本社を名古屋市中川区富田町大字戸田字北前41番地の102に移転。
1976年4月	商号を、(株)ヤガミに変更。
1976年4月	九州出張所を福岡市博多区に開設。
1978年10月	現・連結子会社の(株)八神施設製作所〔現(株)ヤガミファニテク〕を名古屋市中区に設立。
1979年8月	調理台の販売を開始。
1981年1月	愛知県知事より内装仕上工事業の許可を受ける。
1982年6月	名古屋中小企業投資育成(株)の出資を得て増資。
1984年5月	収納壁の販売を開始。
1985年7月	小牧事業所を愛知県大口町に開設。
1985年7月	本社を所在地(名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に移転。
1985年7月	東京支店を東京都北区に移転拡充。
1987年6月	建設大臣より内装仕上工事業の許可を受ける。
1988年4月	九州出張所を福岡営業所に変更。
1990年7月	大阪支店を大阪市平野区に移転拡充。
1992年6月	蘇生法教育人体モデル(JAMY)の販売を開始。
1992年6月	当社の不動産を所有し管理していた(株)やがみ興産を合併。
1992年8月	名北商品センターを小牧市に開設し、物流業務を集約。
1993年4月	決算期を12月20日から4月20日に変更。
1996年2月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
1996年9月	仙台営業所を仙台市泉区に開設。
1997年10月	福岡営業所を福岡市博多区に移転拡充。
1999年1月	(株)平山製作所(現・連結子会社)の発行済株式数の80%を取得し、子会社化。
2001年1月	国際標準規格ISO9001の認証を取得。
2003年1月	仙台営業所を東京支店に統合。
2004年1月	本社新社屋竣工。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社と㈱ヤガミファニテク及び㈱平山製作所の3社で構成され、実験台、調理台、顕微鏡、滅菌器、蘇生法教育人体モデル、視力検査器、保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器等の製造及び販売等の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

〔理科学機器設備〕 理科学機器設備のうち、実験台・調理台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが主に製造し、当社が販売しております。

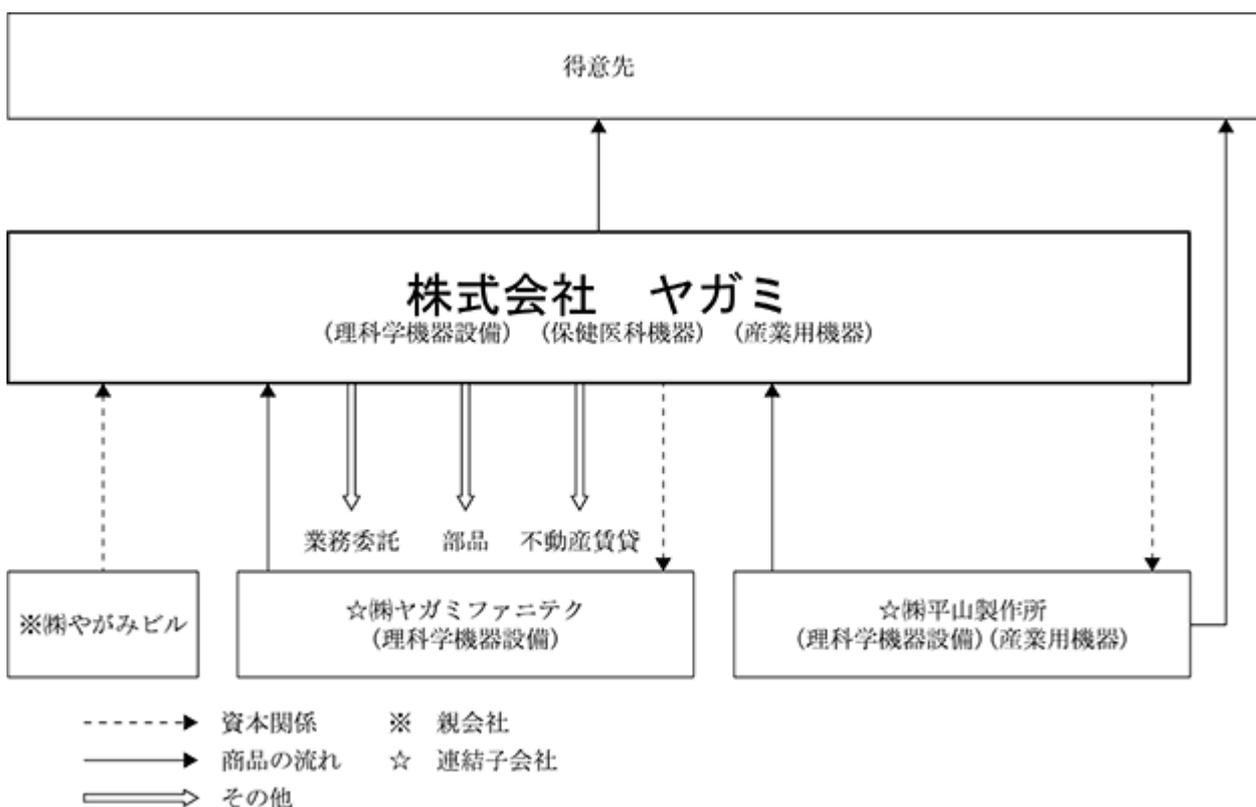
また、当社は㈱ヤガミファニテクに対して不動産を賃貸し、当社の入出荷作業等を業務委託しております。

滅菌器等は、主に㈱平山製作所が製造し、当社が販売するほか、㈱平山製作所も独自の販売網を通じて販売しております。

〔保健医科機器〕 協力工場が製造した蘇生法教育人体モデル、視力検査器等の商品を、或いは仕入先より納入された商品を販売しております。

〔産業用機器〕 製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等は、当社が仕入先より納入された商品を販売し、環境試験機器等は㈱平山製作所が製造し、独自の販売網を通じて販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株やがみビル	名古屋市中区	10,000	株券等の資産の 取得、所有及び 売買		66.7	兼務役員は2名であり ます。
(連結子会社) 株ヤガミファニテク	名古屋市中区	10,000	理科学機器設備	100.0		当社の理科学機器設備を製 造しております。なお、当 社所有の土地及び建物を賃 与しております。 兼任役員は1名であり ます。
株平山製作所 (注)2	埼玉県春日部市 豊野町	70,000	理科学機器設備 産業用機器	80.0		当社の理科学機器設備の一 部の製品を製造しており ます。 兼任役員は2名であり ます。

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株平山製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,409,593千円
	(2)経常利益	239,856千円
	(3)当期純利益	157,420千円
	(4)純資産額	1,874,808千円
	(5)総資産額	2,731,125千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年4月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
理科学機器設備	126〔14〕
保健医科機器	38〔11〕
産業用機器	47〔2〕
全社(共通)	14〔1〕
合計	225〔28〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
臨時従業員数は〔〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年4月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131〔21〕	42.3	16.3	5,805,102

セグメントの名称	従業員数(名)
理科学機器設備	59〔9〕
保健医科機器	38〔11〕
産業用機器	20〔0〕
全社(共通)	14〔1〕
合計	131〔21〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
臨時従業員数は〔〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち、提出会社にはヤガミ労働組合(組合員数94名)、連結子会社(株)平山製作所には(株)平山製作所労働組合(組合員数33名)がそれぞれ組織されております。

いずれも上部団体には加盟しておらず、独自に運営されており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社(株)ヤガミファニテクには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

ユーザーのもとへ最適な品質の商品を提供する。

働くことが人間を創るという考え方に立って、社員一人一人が互いに尊重し合う風土を作る。

教育の改善及び健康福祉の増進、科学技術の進歩への貢献を通し地域社会、国家に奉仕する。

永続して健全な利益を生み、株主に対して適切な利益還元を行う。

を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性ならびに資本効率を高め、経営基盤の強化を目的に自己資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。具体的には、新商品の開発と販売体制の再編により事業成長の確保に努めるとともに、原価の低減と業務の効率化による経費節減をとおし利益向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は“ For The Next ? ”をキャッチフレーズと定めて、新しい時代・市場・事業・顧客など、次に来るであろうものを常に考えてまいります。そのために、グループの力を結集して顧客の潜在的な欲求を顕在化することで新たな需要を創造してまいります。一方、流通チャネルを多層的に充実させて当社の商品がさまざまなエンドユーザーのもとへ確実にお届けできること、販売促進の重要なツールであるカタログはさらに磨きをかけて当社ブランドの指名率を向上させること、商品の価格に関しては常に適切な商品の製法や仕入れの標準化に努めて市場での価格競争に備えることなどに努め、当社が対象とする市場を文教と文教外とに二分し、それぞれに相応しいマーケティング力を高めて、今後も力強く市場開拓を進めてまいります。また、業務の効率をさらに向上させるため、“スマートレスポンス”をキーワードとして、情報システムの充実を進め、提案営業の励行及び名北商品センターのカスタマーサービスの強化、ロジスティクスのスピードアップなどにより、顧客満足度を高めてまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、文教分野においては、学習指導要領の改訂や教育内容・教育方法の変化に対応した高機能かつ多機能な学習環境を確保するとともに、長期間有効に使うための施設整備の実施が見込まれております。民間分野では、エレクトロニクス関連産業をはじめとする設備投資の需要は鈍化することが予想され、価格競争が激化するなど、厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは、各商品群の品揃え充実によるブランド力アップときめ細やかなアフターフォローによる顧客満足度の向上により、既存販売網の整備と新規顧客の獲得に尽力してまいります。また、ガバナンスの強化や人材育成、社内制度改革を通して、経営基盤の見直しを行ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループでは、本社機能をはじめ2018年4月期のたな卸資産の50%以上が愛知県に集中しております。予想される東海地震及び南海地震の発生に伴い、物的な被害ならびに商品の調達及び物流に少なからぬ支障をきたすことが予想されます。当社では、情報システム災害対策マニュアルを含む危機管理規程等を策定し、地震発生に備えて被害を最小限に抑えるよう努めております。

(2)当社グループの売上の約50%を占める文教市場では、少子化とともに財政難により官公庁の文教関連予算が削減され、縮小した市場とそのなかにおける価格を中心とした競争の激化により、予算削減は下げ止まりにあるものの、当社の業績に影響を与える恐れがあります。当社はお客様のニーズに即した商品の開発・改良と品質の向上ならびにコストダウン、需要動向の的確な収集に努め、文教市場では競争力の強化によりシェアを高める一方、文教外市場では新規顧客の獲得に注力しております。

(3)当社グループでは、様々な営業取引を行っており、得意先の経営破綻等による損失発生信用リスクを負っております。当該リスクに対し、得意先毎に与信限度を定め規程に基づき債権額を管理するとともに、重点管理得意先を定め、その経営状況を営業担当者が定期的に確認してリスクの発生に伴う損害を抑えております。また、得意先より営業保証金を受け取るによりリスクヘッジを講じております。

(4)当社グループは、品質管理に対し関連法規並びに国際的に認知された品質管理基準に基づき商品及びサービスを提供し、さらに、お客様の意見・要望をくみ上げ品質の向上に努めております。しかしながら、予想を超える商品及びサービスの欠陥の発生により、当該商品(群)のみならず、当社グループの商品及びサービス全体の評価に大きな影響を与え、業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におきましては、半導体製造を中心としたエレクトロニクス関連市場向けの産業用機器の販売が好調を維持したものの、学校向け設備家具の受注減少をカバーするに至らず、売上高は83億30百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は10億50百万円(同14.2%減)、経常利益10億73百万円(同13.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7億1百万円(同12.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

理科学機器設備部門

学校校舎の改修工事に伴う実習台や収納戸棚類の需要が低調に推移したことに加え、価格競争も厳しくなり、売上高は42億46百万円(前年同期比13.0%減)、セグメント利益は3億89百万円(同37.4%減)となりました。

保健医科機器部門

学校保健室の健康診断機器の受注獲得に注力する一方、AEDの買替え需要に対する取組みが一定の効果を上げたため、売上高は19億74百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は3億75百万円(同10.6%増)となりました。

産業用機器部門

エレクトロニクス関連産業の好調な設備投資を背景に、半導体製造企業向けの保温・加熱用電気ヒーターの販売増加により、売上高は21億9百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は3億6百万円（同10.0%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
理科学機器設備	1,771,764	6.3
保健医科機器		
産業用機器	852,420	+1.8
合計	2,624,185	3.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
理科学機器設備	4,335,053	12.1	324,681	+37.7
保健医科機器	1,991,488	+6.7	36,484	+84.7
産業用機器	1,884,663	13.8	239,038	48.5
合計	8,211,204	8.6	600,203	16.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
理科学機器設備	4,246,115	13.0
保健医科機器	1,974,759	+5.5
産業用機器	2,109,972	+8.3
合計	8,330,846	4.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は144億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円の減少と大きな変動はありませんでした。これは主に、現金及び預金が1億43百万円、受取手形及び売掛金が1億71百万円減少した一方、有価証券及び投資有価証券が1億9百万円、繰延税金資産が1億17百万円増加したこと等によるものであります。

負債は34億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億39百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億14百万円、未払金が1億2百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて3億37百万円増加し109億97百万円となり、自己資本比率は72.97%（前年同期70.85%）となりました。また理科学機器設備部門の減収に伴い自己資本利益率（ROE）は6.73%（同8.13%）となり、目標とする10%を下回る結果となりました。今後も引き続き目標達成に向け、収益性並びに資本効率の向上に努めてまいります。

(3) キャッシュ・フロー

当社は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本としており、適正な株主還元を踏まえつつ、機動的な事業展開や急速な市況変化に耐え得る十分な現金及び現金同等物を保有しております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、48億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4億62百万円（前年同期9億45百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億85百万円、売上債権の減少額1億65百万円があった一方、仕入債務の減少額3億15百万円、法人税等の支払額4億23百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億32百万円（前年同期6億38百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の増減により1億36百万円の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億72百万円（前年同期90百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額3億72百万円によるものであります。

当社グループの資金需要には、積極的な新商品の開発、既存商品のリニューアル等に関わる資金（金型投資）のほか、配当金及び法人税等の支払い等があります。また当連結会計年度においては、業務効率の向上と安定運用を目的とした基幹システムの更新を行いました。

なお資金調達においては全て自己資金で賄っており、借入金や社債発行は行っておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

代理店契約

当社は全国に散在する小学校・中学校・高等学校へ商品を供給するために、各地域に代理店を設置して「代理店契約」を締結しております。代理店は約700社あり、締結日はそれぞれ異なりますので、すべての記載は省略いたしました。

期間：締結日より直近当社決算日まで（一年毎自動更新）

契約内容：販売商品・取引条件等

5 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに基づくオリジナルな自社ブランド商品の開発を中心に、法令等の改正に伴う新規需要を的確に捉えた開発を加え、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発活動は、当社及び連結子会社である㈱平山製作所が行っており、研究開発スタッフはグループ全体で20名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は167,868千円ですが、当連結会計年度における各セグメント別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

[理科学機器設備]

小・中・高等学校の理科室等の特別教室向けの理科実験機器や実験台、コミュニティ施設などの福祉施設及び高齢者・障害者対応住宅向けの家具、研究機関向けの滅菌器等理科学機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、新学習指導要領に対応したプログラミング学習で役立つマグネット教材や、化学反応で冷却する画期的な「霧箱」、新機構の発射装置にこだわった衝突実験器などの開発を行いました。また近年の保育施設の市場活発化に伴い、当該施設向け商品の拡充として「手洗い流し台」を開発しました。

当セグメントに係る研究開発費は87,599千円であります。

[保健医科機器]

学校保健室をはじめ地域の保健、福祉、救命救急、自動車学校などの各機関または施設向けに健康診断用測定器、体力測定用システム機器及び救命救急資機材等の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、熱中症対策への関心の高まりから「熱中症応急セット」のほか、学校現場の意見・要望を数多く盛り込んだ保健室備品を開発しました。

当セグメントに係る研究開発費は23,412千円であります。

[産業用機器]

製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等の開発と、研究機関向けに環境試験機器等各種試験機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、㈱平山製作所においてH A S T装置の効果検証とともに、顧客ニーズを捉えた特注仕様品の開発などを行いました。

当セグメントに係る研究開発費は56,855千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループは、生産性向上等を目的として、総額58,258千円の設備投資を行いました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年4月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	1,236	()	8,739	9,976	37
東京支店 (東京都北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	26,590	19,428 (296.23)	82	46,101	34
大阪支店 (大阪市平野区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	42,285	81,633 (181.82)	18	123,937	18
福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	営業設備	29,217	176,313 (389.73)	227	205,758	9
名北商品センター (愛知県小牧市)	理科学機器設備 保健医科機器	物流倉庫	53,282	384,058 (2,056.28)	5,357	442,697	19
小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	物流倉庫	28,378	211,993 (5,098.22)	1,082	241,454	14

(2) 国内子会社

2019年4月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ヤガミ ファニテック	小牧事業所 (愛知県 丹羽郡大口町)	理科学機器設備	施設設備家具 生産設備	335		14,245	14,580	19
(株)平山製作所	本社工場 (埼玉県 春日部市)	理科学機器設備 産業用機器	滅菌器等 生産設備	142,377	87,961 (7,189.62)	57,080	287,419	75

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の小牧事業所中には、(株)ヤガミファニテック(連結子会社)に貸与中の建物2,665千円、土地2,581千円(1,358.25㎡)を含んでおります。

3 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	29,871	37

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 帳簿価額のうちの「その他」には機械装置、工具器具及び備品、車両運搬具が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1996年2月20日	800,000	6,801,760	350,400	787,299	469,885	676,811

- (注) 1 有償一般募集 800千株
 入札による募集 650千株
 発行価格 875円
 資本組入額 438円
 入札によらない募集 150千株
 発行価格 990円
 資本組入額 438円

- 2 入札による募集 1株当たりの発行価格は、最低入札価格であり、落札加重平均価格は、1,033円でありま
 す。

(5) 【所有者別状況】

2019年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		3	2	63	7		167	242	
所有株式数(単元)		1,020	16	40,954	1,912		24,106	68,008	960
所有株式数の割合(%)		1.50	0.02	60.22	2.81		35.45	100.00	

(注) 自己株式1,556,297株は、「個人その他」に15,562単元及び「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市中区丸の内3 2 29	3,498	66.69
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田2 16 30	310	5.91
八神昌裕	愛知県名古屋市中区天白区	121	2.31
ヤガミ従業員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内3 2 29	112	2.14
BNYM AS AGT/CLTS NON-TREATY JASDEC (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 7 1)	112	2.14
八神基	愛知県名古屋市中区天白区	104	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1 8 11	100	1.91
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1 4 10	91	1.74
小林啓介	愛知県名古屋市中区千種区	77	1.47
小林知佳代	愛知県名古屋市中区千種区	75	1.43
計	-	4,600	87.71

(注) 上記ほか当社所有の自己株式1,556千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,556,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,244,600	52,446	
単元未満株式	普通株式 960		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		52,446	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2019年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 3 2 29	1,556,200		1,556,200	22.88
計		1,556,200		1,556,200	22.88

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	198	433
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,556,297		1,556,297	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要施策の一つと考えており、株主の皆様のご期待にお応えするため、業績に連動した配当を行うこととしております。さらに、持続的な成長や事業リスクへの備えに必要な財務の健全性とのバランスも考慮し、配当は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率(連結配当性向)50%を目処に実施しております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき普通配当67円としております。内部留保金の用途につきましては、今後の競争激化による厳しい経営環境に耐えうる財務体質と企業競争力の樹立を図るために活用し、事業の安定的拡大に努める所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月30日 取締役会決議	351,446	67

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は全てのステークホルダーとの良好な関係を維持し、継続的な企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実は経営上の重要課題であると考えております。この考え方に基づき、当社は経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うことができる経営体制を図るとともに、迅速かつ適切な開示を行うことで経営の透明性及び健全性の確保に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社はコーポレートガバナンス体制として、取締役会、監査等委員及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名（社内取締役3名）と、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催しており、法令及び定款に定める事項のほか、業務執行を含む経営に関する重要な事項の審議・決定を行っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催しており、内部統制システムを利用して、監査等委員以外の取締役の職務執行について監査・監督を実施しております。

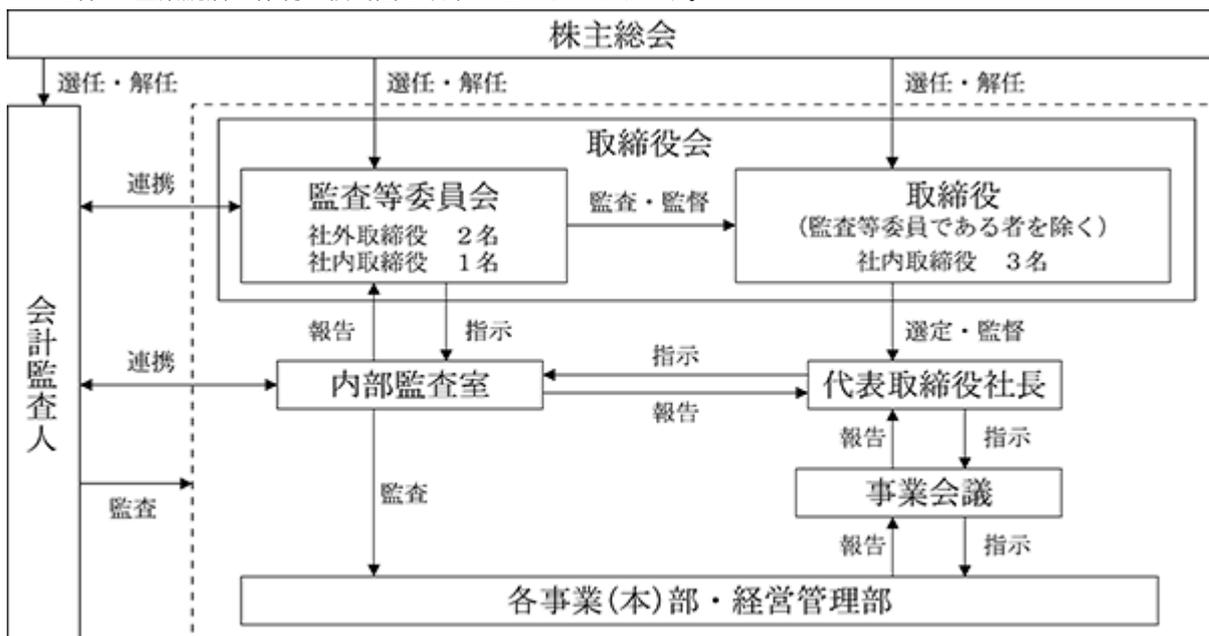
会計監査人は普賢監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整えております。

また変化の激しい経営環境に対して機敏に対応するため、各事業部門毎に事業会議を設けております。事業会議は各事業部の部門責任者が出席して、原則として毎月1回開催され、各事業部の業務執行に関する重要事項を協議し、計画・目標の効率的な達成を推進しております。

主要な機関の構成員は以下のとおりであります。（ は議長、委員長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会
代表取締役社長	小林 啓介		
取締役	遠藤 勝		
取締役	五十嵐 敬		
取締役	長谷川 和久		
社外取締役	建守 徹		
社外取締役	小島 浩司		

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



ロ 当該体制を採用する理由

取締役会における議決権を有する監査等委員である取締役により、取締役会の監督機能を高め、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ることを目的として、当社は監査等委員会設置会社の体制を選択しております、監査等委員会の構成員の過半数を社外取締役とすることで、経営の健全性の維持・強化を図っております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制等の整備に関する「内部統制基本方針」について、以下の通り定めております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 法令及び定款を遵守するとともに、高い倫理観を持って事業を運営していくため、倫理規程を定め取締役及び使用人が遵守すべきものとする。
- ・ 企業行動倫理委員会を設置して倫理規程の遵守及び理念の徹底を図る。
- ・ スピーク・アップ制度を設け、その通報窓口を企業行動倫理委員会及び社外取締役とする。

(b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、文書管理規程に則り、その職務の執行に係る文書及び重要な情報を保存するとともに、保存媒体に応じ十分な注意をもってこれを管理する。

(c) 損失の危険の管理（リスクマネジメント）に関する規程その他の体制

- ・ リスク管理体制の基本規程として定めた経営危機管理規程について一層の周知徹底を図るとともに危機の未然防止意識向上のため、危機管理委員会による教育、マニュアルの作成配付及びシミュレーショントレーニングを実施する。
- ・ 経営活動上の諸リスク等を認識し、そのリスクの把握と対応管理責任者の体制を整備する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、以下の取り組みを行う。
- ・ 監査等委員会を設置し、業務執行の一部を取締役に委任するとともに、取締役会の監督機能を強化する。
 - ・ 取締役会を定期的に（月1回）開催し、重要な業務執行に係る意思決定と効率的な業務執行を行う。
 - ・ 組織規程、職務権限規程及び業務分掌規程を定め、職務執行を適正かつ効率的に行う。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社は、当社が定める関係会社管理規程において、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告義務を負う。
- ・ グループ全体のリスク管理について定める経営危機管理規程を策定し、同規程においてグループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。さらに、当社グループのリスク管理を担当する機関として危機管理委員会を設置し、グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応を審議する。
- ・ グループ経営計画を策定し、グループ全体の重点経営目標および予算配分等を定める。
- ・ 倫理規程を作成し、当社グループの全ての役職員に周知徹底する。

(f) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 当社の状況を勘案し、当面監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は置かない。
- ・ 監査等委員会がその職務を補助する取締役及び使用人を必要と認める場合、取締役は監査等委員会と協議を行う。この場合において、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人を置くときには、人事異動や評価等について監査等委員会の意見を尊重する。

(g) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制

当社の取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、その他取締役会または監査等委員会が定めた事項につき、速やかに報告する。

(h) 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人は、監査等委員会に対して、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、その他取締役会又は監査等委員会が定めた事項につき速やかに報告する。

- (i) 監査等委員会に報告した者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- (j) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員がその職務の執行について費用の前払等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (k) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査等委員は、代表取締役と適宜意見交換を行う。
 - ・ 監査等委員は、会計監査人との緊密な連携を保ち、効率的かつ効果的な監査を行う。
 - ・ 監査等委員は、監査・監督に必要と認められた場合には、外部専門家（弁護士及び公認会計士等）と連携する。
- (l) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 経理について規程を定め、法令及び会計基準に従って適正な会計処理を行う。
 - ・ 全社的な内部統制、業務プロセス、IT全般統制の整備と運用状況の評価と改善を行う。
- (m) 反社会的勢力との関係排除のための体制
- ・ 反社会的勢力や団体と一切の関係を排除し、「三ない」即ち「金を出さない」「利用しない」「恐れない」を基本原則として、社会悪に立ち向かう姿勢を貫く。
 - ・ 反社会的勢力や団体の動きに対して、社内の組織体制を整え、業務監視委員会を設置する。
 - ・ 反社会的勢力や団体の動きに対して、関係行政機関と連携を密にし、不法、不当な要求に対して、断固たる姿勢で臨み早期に対処する。
- ロ リスク管理体制の整備の状況
上記イ (c) に記載の通りであります。
- ハ 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況
上記イ (e) に記載の通りであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が、その職務の遂行にあたり、期待される役割を充分に発揮できるようにするためであります。

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、剰余金の配当等会社法459条1項各号に定める事項、並びに毎年10月20日を基準日とした中間配当金について、取締役会の決議により決定することができる旨を定款に定めております。

取締役会の定数

当社の取締役(監査等委員である者を除く。)は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

又、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	小林 啓介	1968年5月13日	1992年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入 行 2004年6月 同行退社 2004年7月 当社取締役事業開発室担当就任 2005年4月 当社取締役第一事業本部営業本部長 兼事業開発室担当就任 2005年8月 当社取締役第一事業本部長兼事業開 発室担当就任 2007年7月 当社取締役経営管理本部長就任 2008年7月 当社専務取締役就任 2010年7月 当社代表取締役副社長就任 2012年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 2014年6月 (株)平山製作所取締役就任(現任) 2017年7月 (株)やがみビル代表取締役社長就任 (現任) 2018年8月 (株)ヤガミファニテク代表取締役社長 就任(現任)	(注) 2	77
取締役 東京支店長 兼産業電熱 システム事業部長	遠藤 勝	1956年2月18日	1979年1月 当社入社 2010年4月 当社執行役員東京支店長兼産業電熱 システム事業部長 2012年7月 当社取締役東京支店長兼産業電熱シ ステム事業部長就任(現任)	(注) 2	4
取締役	五十嵐 敬	1954年7月14日	2006年3月 (株)平山製作所入社 2006年6月 同社常務取締役 2007年6月 同社代表取締役社長(現任) 2019年7月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	2
取締役 (監査等委員)	長谷川 和久	1958年9月9日	1981年3月 当社入社 2011年7月 当社経営管理本部経理部長 2012年7月 当社執行役員経営管理部長 2019年7月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	12
取締役 (監査等委員)	建守 徹	1947年5月29日	1975年4月 弁護士登録 1983年11月 建守徹法律事務所開設 1997年7月 当社監査役就任 2015年7月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	小島 浩司	1970年11月22日	1996年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有 限責任監査法人)入所 2000年7月 公認会計士登録 2001年10月 税理士登録 2004年3月 監査法人東海会計社代表社員(現 任) 2013年12月 (株)エスケーアイ(現 (株)サカイホー ルディングス)社外取締役(現任) 2019年7月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	
計					95

- (注) 1 取締役建守徹、取締役小島浩司の2名は、社外取締役であります。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員である取締役の任期は、2021年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は監査等委員会設置会社であります。委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 長谷川和久 委員 建守徹 委員 小島浩司

社外役員の状況

当社は、監査等委員である取締役3名のうち建守徹氏、小島浩司氏の2名を社外取締役に選任しております。両氏とも専門的な知識や経験を基に月1回以上の取締役会に出席し、外部から取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

建守徹氏は、長年にわたる弁護士としての職歴を通じて、豊富な経験と高い見識・専門性を有しており、法律の専門家として独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できることから、監査等委員である社外取締役に選任しております。

小島浩司氏は、公認会計士として長年にわたり企業の会計監査に従事され、財務・会計に関する高度な知識と幅広い経験を有しており、当社の事業活動の公平・公正な決定および経営の健全性確保に貢献されることを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

両氏とも一般株主と利益相反が生じる恐れがあると取引所が掲げる事由のいずれにも該当しておらず、(株)名古屋証券取引所が定める独立役員として指定しております。また、個人と当社との間に開示すべき特別な利害関係はありません。

なお、当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、(株)名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は内部統制システムの有効性を前提としながら、内部監査室により監査計画及び内部統制システムの運用状況とその結果について毎月報告を受け、適宜指示を行っております。また監査等委員会は、会計監査人の監査計画について会計監査人と意見交換のうえ策定するとともに、期中監査について適宜講評を受け、四半期レビュー及び期末監査の報告について意見交換を行っております。更に必要に応じ、会計監査人又は内部監査室に対して監査等委員会への出席を要請し、意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員である取締役は3名(うち2名は社外取締役)で構成しており、毎月1回、監査等委員会を開催しております。各取締役の業務執行について法令、定款に基づき行われているかの適法性監査を行い、内部監査部門との緊密な連携により、適法かつ規定どおりに業務遂行がなされているか否かの監査も行っております。会計監査人と監査等委員である取締役は、適宜意見交換を行い、情報の収集及び監査の環境整備に努めております。

内部監査の状況

内部監査は、内部監査室及び経営管理部にて行っており、補助者も含め4名で構成されております。

内部監査、監査等委員監査及び会計監査の相互連携としては、内部監査室及び経営管理部は監査等委員に対し、監査計画の説明を行うなど、適宜情報の提供を行っているほか、内部監査における課題や結果について逐次監査等委員へ報告しております。また監査等委員は、監査等委員会で決定した監査計画を元に、必要に応じて内部監査室及び経営管理部に対してヒアリングを行っております。監査等委員と会計監査人とは、監査等委員は監査計画を会計監査人に提供し、会計監査人からは監査計画の説明及び監査結果の報告を受けております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査と内部統制部門との関係については、内部監査室及び経営管理部が、内部統制システムの構築及び運用状況のモニタリングを行い、監査等委員及び会計監査人へ定期的かつ必要に応じて報告を行い、監査を受けております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

普賢監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士

佐藤 功一、佐賀 晃二

ハ 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

ニ 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会が普賢監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人が当社の会計監査人に必要な専門性、独立性及び適切性を備えており、職務執行能力を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

ホ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

会計監査人の再任の可否については、監査等委員会は毎期会計監査人の適格性、独立性、監査の品質管理状況、及び職務の遂行状況等を総合的に評価し、不再任が妥当と判断した場合、会計監査人の不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

ヘ 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬、監査等委員等との連携及び不正リスクを評価しており、同法人による会計監査は適正に行われていることを確認しております。

当社の監査チームは必要な能力を有し、十分なヒアリングやリスク分析をしたうえで監査計画を策定し、監査結果については経営者を含む会社側とのコミュニケーションを通じて適切に報告・説明がなされております。また問題点や課題に対してはその根拠や重要性、達成すべき状態を明確に示すことで、当社業務プロセスの改善に繋がっているものと認識しております。

ト 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第53期（連結・個別） 監査法人東海会計社

第54期（連結・個別） 普賢監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

（１）異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

普賢監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人東海会計社

（２）異動の年月日

平成30年7月10日（第53回定時株主総会開催予定日）

（３）退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成29年7月11日

（４）退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

（５）異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人東海会計社は、平成30年7月10日開催予定の第53回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、退任となりますので、普賢監査法人を新たな会計監査人として選任するものであります。

監査等委員会が普賢監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人が当社の会計監査人に必要な専門性、独立性及び適切性を備えており、職務執行能力を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

（６）上記（５）の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		12,000	
計	12,000		12,000	

ロ その他重要な報酬の内容
該当事項はありません。

ハ 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、監査実務担当者数などから妥当性を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

ニ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当期より会計監査人が普賢監査法人へ異動したことに伴い、子会社監査等も含めた新たな監査計画が策定されましたが、作業効率等を重視した内容により、年間の監査従事時間が従前の会計監査人と概ね同等となりました。これを踏まえ、会計監査人より前連結会計年度と同額の報酬額にて提示があったため、監査等委員会にてこれを妥当との判断のうえ、当該報酬額に同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2015年7月14日開催の第50回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は年額240,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬額は年額48,000千円以内と決議いたしております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する報酬は、各取締役の役割分担と責任に応じ、業績貢献度に応じて評価し、決定する貢献度報酬を一部導入しております。業績貢献度を測る主な指標としては、連結経常利益としており、当該指標を選択した理由は、グループ全体の企業価値向上に対するインセンティブとして機能すると判断したためであります。なお、当連結会計年度における貢献度報酬に係る指標の目標は、連結経常利益11億80百万円であったのに対し、その実績は10億73百万円となりました。

監査等委員である取締役に対する報酬は、監査等委員会の協議により決定しており、経営の監督機能の発揮を阻害することがないように基本報酬のみで構成しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	115,477	58,218	40,064	17,194	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	2,400	2,400			1
社外役員	4,080	4,080			2

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（いわゆる政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。なお、政策保有株式の保有に当たっては、円滑な取引関係の維持や関係強化、情報収集を主な目的とした上で、他に有効な資金活用は無いか等の観点で適宜検証を行い、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減する基本方針の下、毎年取締役会に諮ることとしております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	12	175,091	12	196,684

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	5,649		88,168

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月21日から2019年4月20日まで)及び事業年度(2018年4月21日から2019年4月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、普賢監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。詳しくは、第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 監査の状況 会計監査の状況、ト 監査法人の異動 に記載のとおりであります。

第53期連結会計年度の連結財務諸表及び第53期事業年度の財務諸表
監査法人東海会計社

第54期連結会計年度の連結財務諸表及び第54期事業年度の財務諸表
普賢監査法人

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会、セミナー等に積極的に参加し、常に最新の情報を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月20日)	当連結会計年度 (2019年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,846,307	6,703,203
受取手形及び売掛金	2,006,394	² 1,834,415
電子記録債権	309,035	² 328,638
有価証券	396,622	100,120
商品及び製品	908,963	917,676
仕掛品	115,909	112,099
原材料及び貯蔵品	306,719	375,949
その他	88,464	81,556
貸倒引当金	863	852
流動資産合計	10,977,553	10,452,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,545,521	1,556,874
減価償却累計額	1,211,337	1,232,180
建物及び構築物(純額)	334,183	324,694
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	4,450	
その他	661,685	664,324
減価償却累計額	577,561	573,112
その他(純額)	84,124	91,211
有形固定資産合計	1,769,331	1,762,478
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	19,382	95,271
ソフトウェア仮勘定	72,619	
無形固定資産合計	96,493	99,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230,873	1,636,877
繰延税金資産	196,361	314,346
保険積立金	173,492	175,892
その他	41,512	41,122
貸倒引当金	2,700	3,018
投資その他の資産合計	1,639,540	2,165,219
固定資産合計	3,505,366	4,027,462
資産合計	14,482,919	14,480,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月20日)	当連結会計年度 (2019年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953,196	² 738,241
電子記録債務	674,560	585,879
未払金	164,079	61,364
未払法人税等	230,009	269,131
賞与引当金	255,238	244,884
役員退職慰労引当金		306,849
その他	249,423	221,882
流動負債合計	2,526,507	2,428,232
固定負債		
長期前受金	258,071	275,047
長期預り保証金	236,514	235,668
繰延税金負債	42,384	44,357
退職給付に係る負債	306,067	330,454
役員退職慰労引当金	444,046	160,153
その他	9,095	9,095
固定負債合計	1,296,179	1,054,776
負債合計	3,822,687	3,483,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	9,697,297	10,026,066
自己株式	973,633	974,066
株主資本合計	10,187,774	10,516,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,893	49,958
その他の包括利益累計額合計	72,893	49,958
非支配株主持分	399,564	431,191
純資産合計	10,660,232	10,997,259
負債純資産合計	14,482,919	14,480,269

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月21日 至 2018年 4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月21日 至 2019年 4月20日)
売上高	8,703,031	8,330,846
売上原価	¹ 5,223,996	¹ 5,073,764
売上総利益	3,479,035	3,257,082
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	188,108	181,973
広告宣伝費	53,032	70,627
貸倒引当金繰入額	759	322
役員報酬	175,401	158,193
給料及び賞与	780,949	735,191
賞与引当金繰入額	205,993	200,242
退職給付費用	42,086	45,580
役員退職慰労引当金繰入額	30,006	22,956
法定福利及び厚生費	184,546	173,433
交際費	5,661	2,829
旅費及び交通費	74,266	75,426
車両費	37,774	38,009
通信費	16,517	15,868
水道光熱費	11,972	12,022
消耗品費	27,349	30,381
租税公課	40,317	42,738
減価償却費	39,232	53,251
研究開発費	² 175,383	² 167,868
賃借料	69,186	76,735
修繕費	15,472	22,501
その他	80,386	80,143
販売費及び一般管理費合計	2,254,404	2,206,297
営業利益	1,224,631	1,050,784
営業外収益		
受取利息	2,635	2,534
有価証券利息	4,225	6,878
受取配当金	5,055	5,799
不動産賃貸料	315	397
受取保険金		3,305
受取補償金		3,500
その他	5,441	2,736
営業外収益合計	17,673	25,153
営業外費用		
支払利息	291	254
売上割引	1,399	1,530
為替差損		857
その他		34
営業外費用合計	1,690	2,675
経常利益	1,240,614	1,073,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月21日 至 2018年 4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月21日 至 2019年 4月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益		12,377
特別利益合計		12,377
特別損失		
固定資産除却損	3 77	3 223
投資有価証券評価損	1,249	
特別損失合計	1,327	223
税金等調整前当期純利益	1,239,287	1,085,415
法人税、住民税及び事業税	414,662	458,477
法人税等調整額	17,133	105,899
法人税等合計	397,528	352,578
当期純利益	841,758	732,837
非支配株主に帰属する当期純利益	36,877	31,626
親会社株主に帰属する当期純利益	804,881	701,210

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月21日 至 2018年 4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月21日 至 2019年 4月20日)
当期純利益	841,758	732,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,592	22,935
その他の包括利益合計	1 4,592	1 22,935
包括利益	846,351	709,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	809,473	678,275
非支配株主に係る包括利益	36,877	31,626

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	8,981,598	972,836	9,472,871
当期変動額					
剰余金の配当			89,182		89,182
親会社株主に帰属する当期純利益			804,881		804,881
自己株式の取得				796	796
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			715,698	796	714,902
当期末残高	787,299	676,811	9,697,297	973,633	10,187,774

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,300	68,300	362,687	9,903,860
当期変動額				
剰余金の配当				89,182
親会社株主に帰属する当期純利益				804,881
自己株式の取得				796
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,592	4,592	36,877	41,469
当期変動額合計	4,592	4,592	36,877	756,372
当期末残高	72,893	72,893	399,564	10,660,232

当連結会計年度(自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	9,697,297	973,633	10,187,774
当期変動額					
剰余金の配当			372,441		372,441
親会社株主に帰属する当期純利益			701,210		701,210
自己株式の取得				433	433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			328,768	433	328,335
当期末残高	787,299	676,811	10,026,066	974,066	10,516,109

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	72,893	72,893	399,564	10,660,232
当期変動額				
剰余金の配当				372,441
親会社株主に帰属する当期純利益				701,210
自己株式の取得				433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,935	22,935	31,626	8,691
当期変動額合計	22,935	22,935	31,626	337,026
当期末残高	49,958	49,958	431,191	10,997,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月21日 至 2018年 4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月21日 至 2019年 4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,239,287	1,085,415
減価償却費	73,646	89,915
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	14,610	24,387
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	30,006	22,956
賞与引当金の増減額 (は減少)	17,368	10,353
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,389	307
受取利息及び受取配当金	11,915	15,213
支払利息	291	254
固定資産除却損	77	223
投資有価証券売却損益 (は益)		12,377
投資有価証券評価損益 (は益)	1,249	
売上債権の増減額 (は増加)	214,284	165,923
たな卸資産の増減額 (は増加)	163,759	74,131
仕入債務の増減額 (は減少)	217,052	315,739
その他	87,848	96,166
小計	1,287,088	865,401
利息及び配当金の受取額	20,299	20,965
利息の支払額	38	1
法人税等の支払額	361,473	423,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,875	462,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,931,000	1,901,000
定期預金の払戻による収入	2,031,000	2,002,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,221,420	563,855
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	600,000	427,236
有形固定資産の取得による支出	47,024	58,258
無形固定資産の取得による支出	73,463	35,325
保険積立金の積立による支出	2,400	2,400
その他	5,923	905
投資活動によるキャッシュ・フロー	638,384	132,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	796	433
配当金の支払額	89,229	372,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,025	372,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,411	1
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	218,876	42,103
現金及び現金同等物の期首残高	4,716,431	4,935,307
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,935,307	1 4,893,203

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)ヤガミファニテク、(株)平山製作所

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

...移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法(月別)による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)、ただし、特注品については同仕様の特注品毎の総平均法(月別)による原価法によっております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

ハ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社のうち(株)ヤガミファニテクは役員退職慰労引当金を計上していません。

二 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ホ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ヘ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

2 適用予定日

2022年4月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」129,071千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの53,137千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」196,361千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は42,384千円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社(株)平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行（前連結会計年度3行、当連結会計年度4行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月20日)	当連結会計年度 (2019年4月20日)
当座貸越極度額	1,030,000千円	1,060,000千円
借入実行残高		
差引額	1,030,000千円	1,060,000千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年4月20日)	当連結会計年度 (2019年4月20日)
受取手形		9,213千円
電子記録債権		9,157千円
支払手形		1,967千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
	691千円	2,582千円

- 2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
一般管理費に含まれる 研究開発費	175,383千円	167,868千円

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
建物及び構築物	43千円	29千円
機械装置		194千円
工具器具及び備品	33千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,760千円	20,670千円
組替調整額		12,377千円
計	6,760千円	33,047千円
税効果調整前合計	6,760千円	33,047千円
税効果額	2,167千円	10,112千円
その他の包括利益合計	4,592千円	22,935千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,555,549	550		1,556,099

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 550株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月24日 取締役会	普通株式	57,708	11	2017年4月20日	2017年6月26日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	31,473	6	2017年10月20日	2018年1月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	372,441	利益剰余金	71	2018年4月20日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,556,099	198		1,556,297

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 198株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	372,441	71	2018年4月20日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月30日 取締役会	普通株式	351,446	利益剰余金	67	2019年4月20日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
現金及び預金勘定	6,846,307千円	6,703,203千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,911,000千円	1,810,000千円
現金及び現金同等物	4,935,307千円	4,893,203千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月20日)	当連結会計年度 (2019年4月20日)
1年以内	21,586	21,307
1年超	21,524	31,358
合計	43,110	52,665

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に理科学機器設備の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部が常に取り先ごとの状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた関連規程に基づき、取締役会で基本方針を適宜承認し、これに従い経営管理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営管理部所管の役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年4月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,846,307	6,846,307	
(2) 受取手形及び売掛金	2,006,394	2,006,394	
(3) 電子記録債権	309,035	309,035	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,626,295	1,626,295	
資産計	10,788,033	10,788,033	
(1) 支払手形及び買掛金	953,196	953,196	
(2) 電子記録債務	674,560	674,560	
(3) 未払金	164,079	164,079	
(4) 未払法人税等	230,009	230,009	
(5) 長期預り保証金	236,514	236,514	
負債計	2,258,359	2,258,359	

当連結会計年度(2019年4月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,703,203	6,703,203	
(2) 受取手形及び売掛金	1,834,415	1,834,415	
(3) 電子記録債権	328,638	328,638	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,735,797	1,735,797	
資産計	10,602,055	10,602,055	
(1) 支払手形及び買掛金	738,241	738,241	
(2) 電子記録債務	585,879	585,879	
(3) 未払金	61,364	61,364	
(4) 未払法人税等	269,131	269,131	
(5) 長期預り保証金	235,668	235,668	
負債計	1,890,284	1,890,284	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金は、変動金利によるものであり、期間の定めがないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年4月20日	2019年4月20日
非上場株式	1,200	1,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年4月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,846,307			
受取手形及び売掛金	2,006,394			
電子記録債権	309,035			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	195,361	504,721	103,452	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	201,261	200,920	194,940	
合計	9,558,359	705,641	298,392	

当連結会計年度(2019年4月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,703,203			
受取手形及び売掛金	1,834,415			
電子記録債権	328,638			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100,000	900,000	100,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		250,000	200,000	
合計	8,966,257	1,150,000	300,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	194,836	84,983	109,853
	(2) 債券	300,921	300,750	170
	(3) その他	28,956	19,859	9,097
	小計	524,713	405,592	119,121
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,848	1,939	91
	(2) 債券	1,099,734	1,113,729	13,995
	小計	1,101,582	1,115,669	14,087
合計		1,626,295	1,521,262	105,033

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	166,816	76,104	90,711
	(2) 債券	100,838	100,000	838
	小計	267,654	176,104	91,549
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	8,275	10,818	2,542
	(2) 債券	1,459,868	1,476,888	17,020
	小計	1,468,143	1,487,707	19,563
合計		1,735,797	1,663,811	71,986

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	32,126	12,377	
合計	32,126	12,377	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券の株式)1,249千円について、減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する上記の退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	291,456	306,067
退職給付費用	28,491	40,500
退職給付の支払額	13,880	16,113
退職給付に係る負債の期末残高	306,067	330,454

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2018年4月20日)	当連結会計年度 (2019年4月20日)
非積立型制度の退職給付債務	306,067	330,454
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	306,067	330,454
退職給付に係る負債	306,067	330,454
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	306,067	330,454

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度28,491千円 当連結会計年度40,500千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,498千円、当連結会計年度13,722千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年4月20日)	当連結会計年度 (2019年4月20日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	137,652千円	144,931千円
長期前受金		101,916千円
退職給付に係る負債	99,811千円	107,651千円
賞与引当金	82,130千円	78,569千円
減損損失	22,279千円	22,279千円
その他	50,174千円	47,343千円
繰延税金資産小計	392,048千円	502,690千円
評価性引当額	50,041千円	55,202千円
繰延税金資産合計	342,007千円	447,488千円
(繰延税金負債)		
連結子会社資産評価差額	151,686千円	151,686千円
その他有価証券評価差額金	32,140千円	22,027千円
圧縮積立金	4,202千円	3,784千円
繰延税金負債合計	188,029千円	177,499千円
繰延税金資産純額	153,977千円	269,989千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年4月20日)	当連結会計年度 (2019年4月20日)
法定実効税率	30.7%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
留保金課税		0.2%
評価性引当額の増減額	0.3%	0.4%
住民税均等割等	0.5%	0.6%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	32.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は(株)ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は(株)平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を(株)平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,882,318	1,871,991	1,948,721	8,703,031		8,703,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,882,318	1,871,991	1,948,721	8,703,031		8,703,031
セグメント利益	622,370	339,934	278,412	1,240,716	102	1,240,614
その他の項目						
減価償却費	45,667	9,059	18,518	73,246		73,246
受取利息及び有価証 券利息	3,730	2,067	1,062	6,860		6,860
支払利息	136	149	5	291		291

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,246,115	1,974,759	2,109,972	8,330,846		8,330,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,246,115	1,974,759	2,109,972	8,330,846		8,330,846
セグメント利益	389,767	375,907	306,385	1,072,061	1,201	1,073,262
その他の項目						
減価償却費	52,682	14,923	22,309	89,915		89,915
受取利息及び有価証 券利息	5,102	2,814	1,496	9,413		9,413
支払利息	107	146		254		254

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月21日 至2018年4月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様な情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,248,886	1,245,078	209,067	8,703,031

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年4月21日 至2019年4月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様な情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,863,440	1,298,666	168,739	8,330,846

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)八世クリエイト	名古屋市中区	88,800	不動産の賃貸及び管理、有価証券の保有及び運用		不動産の賃借(注)2	不動産の賃借料等	29,871		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料は同一建物(ビル)に入居するテナント他社との取引条件を参考の上、決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社やがみビル(非上場)

当連結会計年度(自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(有)八世クリエイト	名古屋市中区	88,800	不動産の賃貸及び管理、有価証券の保有及び運用		不動産の賃借(注)2	不動産の賃借料等	29,871		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料は同一建物(ビル)に入居するテナント他社との取引条件を参考の上、決定しております。

3 当社役員 小林啓介が議決権の80%を間接所有しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社やがみビル(非上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
1株当たり純資産額	1,956.03円	2,014.33円
1株当たり当期純利益	153.43円	133.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年4月20日)	当連結会計年度 (2019年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	10,660,232	10,997,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	399,564	431,191
(うち非支配株主持分)	(399,564)	(431,191)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,260,668	10,566,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,245,661	5,245,463

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	804,881	701,210
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	804,881	701,210
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245,928	5,245,515

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債(預り保証金)	236,514	235,668	0.11	
合計	236,514	235,668		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,899,084	4,090,227	5,986,972	8,330,846
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	193,999	541,716	779,800	1,085,415
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	118,710	352,698	509,413	701,210
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.63	67.24	97.11	133.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	22.63	44.61	29.88	36.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月20日)	当事業年度 (2019年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,584,882	5,471,504
受取手形	658,235	3 618,517
電子記録債権	286,157	3 284,755
売掛金	797,230	683,018
有価証券	396,622	100,120
商品	728,680	774,243
貯蔵品	4,912	4,807
前渡金	9,548	11,012
前払費用	1,547	1,721
未収入金	1 20,146	1 18,315
貸倒引当金	175	160
流動資産合計	8,487,789	7,967,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	187,000	176,402
構築物	6,248	5,578
車両運搬具	2,553	3,061
工具、器具及び備品	5,026	16,825
土地	873,760	873,760
建設仮勘定	4,450	
有形固定資産合計	1,079,039	1,075,628
無形固定資産		
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	4,471	81,956
ソフトウェア仮勘定	72,619	
無形固定資産合計	80,052	84,919
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230,873	1,636,877
関係会社株式	679,196	679,196
繰延税金資産	188,167	305,505
差入保証金	11,933	11,700
保険積立金	173,492	175,892
その他	3,630	3,093
貸倒引当金	2,700	2,802
投資その他の資産合計	2,284,593	2,809,461
固定資産合計	3,443,684	3,970,009
資産合計	11,931,474	11,937,866

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月20日)	当事業年度 (2019年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,627	49,830
電子記録債務	1 724,843	1 630,701
買掛金	1 324,141	1 219,073
未払金	129,164	33,896
未払費用	48,130	43,457
未払法人税等	166,211	240,397
未払消費税等	37,620	31,248
前受金	53,559	62,321
預り金	28,739	21,434
賞与引当金	144,872	145,028
役員退職慰労引当金		306,849
流動負債合計	1,699,912	1,784,239
固定負債		
長期前受金	258,071	275,047
長期預り保証金	236,514	235,668
退職給付引当金	162,098	177,446
役員退職慰労引当金	403,715	114,060
資産除去債務	9,095	9,095
固定負債合計	1,069,494	811,318
負債合計	2,769,407	2,595,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金		
資本準備金	676,811	676,811
資本剰余金合計	676,811	676,811
利益剰余金		
利益準備金	196,824	196,824
その他利益剰余金		
配当平均積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	5,101,871	5,305,481
利益剰余金合計	8,598,696	8,802,306
自己株式	973,633	974,066
株主資本合計	9,089,173	9,292,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,893	49,958
評価・換算差額等合計	72,893	49,958
純資産合計	9,162,067	9,342,308
負債純資産合計	11,931,474	11,937,866

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月21日 至 2018年 4月20日)	当事業年度 (自 2018年 4月21日 至 2019年 4月20日)
売上高	6,235,332	5,931,916
売上原価	1 3,648,170	1 3,531,423
売上総利益	2,587,161	2,400,492
販売費及び一般管理費	1, 2 1,672,303	1, 2 1,596,353
営業利益	914,858	804,139
営業外収益		
受取利息	2,627	2,527
有価証券利息	4,225	6,878
受取配当金	5,055	5,799
不動産賃貸料	1 17,523	1 17,606
その他	2,144	3,576
営業外収益合計	31,576	36,388
営業外費用		
支払利息	291	254
売上割引	1,399	1,530
不動産賃貸費用	3,956	3,836
為替差損		857
営業外費用合計	5,646	6,477
経常利益	940,788	834,050
特別利益		
投資有価証券売却益		12,377
特別利益合計		12,377
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1,249	
特別損失合計	1,250	0
税引前当期純利益	939,538	846,427
法人税、住民税及び事業税	303,719	377,600
法人税等調整額	11,615	107,225
法人税等合計	292,104	270,375
当期純利益	647,433	576,052

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	787,299	676,811	676,811
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	787,299	676,811	676,811

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	196,824	200,000	3,100,000	4,543,619	8,040,444
当期変動額					
剰余金の配当				89,182	89,182
当期純利益				647,433	647,433
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				558,251	558,251
当期末残高	196,824	200,000	3,100,000	5,101,871	8,598,696

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	972,836	8,531,718	68,300	68,300	8,600,019
当期変動額					
剰余金の配当		89,182			89,182
当期純利益		647,433			647,433
自己株式の取得	796	796			796
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,592	4,592	4,592
当期変動額合計	796	557,455	4,592	4,592	562,047
当期末残高	973,633	9,089,173	72,893	72,893	9,162,067

当事業年度(自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	787,299	676,811	676,811
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	787,299	676,811	676,811

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	196,824	200,000	3,100,000	5,101,871	8,598,696
当期変動額					
剰余金の配当				372,441	372,441
当期純利益				576,052	576,052
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				203,610	203,610
当期末残高	196,824	200,000	3,100,000	5,305,481	8,802,306

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	973,633	9,089,173	72,893	72,893	9,162,067
当期変動額					
剰余金の配当		372,441			372,441
当期純利益		576,052			576,052
自己株式の取得	433	433			433
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22,935	22,935	22,935
当期変動額合計	433	203,176	22,935	22,935	180,241
当期末残高	974,066	9,292,350	49,958	49,958	9,342,308

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法(月別)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ただし、特注品については同仕様の特注品毎の総平均法(月別)による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

3 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」72,059千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」188,167千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年4月20日)	当事業年度 (2019年4月20日)
短期金銭債権	1,378千円	2,119千円
短期金銭債務	67,945千円	59,747千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年4月20日)	当事業年度 (2019年4月20日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高		
差引額	750,000千円	750,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年4月20日)	当事業年度 (2019年4月20日)
受取手形		3,482千円
電子記録債権		9,157千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
営業取引による取引高		
売上高		46千円
仕入高	166,299千円	148,117千円
営業取引以外の取引による取引高	86,200千円	56,328千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当事業年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
給与及び賞与	624,842千円	568,541千円
減価償却費	24,898千円	38,231千円
賞与引当金繰入額	144,872千円	145,028千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,474千円	17,194千円
退職給付費用	33,281千円	33,152千円
おおよその割合		
販売費	9.0%	8.7%
一般管理費	91.0%	91.3%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (2018年4月20日)	当事業年度 (2019年4月20日)
子会社株式	679,196	679,196
関連会社株式		
計	679,196	679,196

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年4月20日)	当事業年度 (2019年4月20日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	123,536千円	128,798千円
長期前受金		101,916千円
退職給付引当金	49,602千円	54,298千円
賞与引当金	44,331千円	44,378千円
減損損失	22,279千円	22,279千円
未払事業税	10,785千円	12,924千円
その他	19,814千円	18,140千円
繰延税金資産小計	270,349千円	382,735千円
評価性引当額	50,041千円	55,202千円
繰延税金資産合計	220,307千円	327,533千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	32,140千円	22,027千円
繰延税金負債合計	32,140千円	22,027千円
繰延税金資産純額	188,167千円	305,505千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年4月20日)	当事業年度 (2019年4月20日)
法定実効税率	30.7%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
留保金課税		0.3%
評価性引当額の増減額	0.4%	0.5%
住民税均等割等	0.6%	0.6%
その他	0.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	31.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	919,877	1,480		12,077	921,357	744,954
	構築物	17,688			670	17,688	12,110
	車両運搬具	7,727	1,527		1,019	9,255	6,193
	工具、器具及び備品	179,239	24,220	7,846	12,421	195,614	178,789
	土地	873,760				873,760	
	建設仮勘定	4,450	13,786	18,236			
	計	2,002,743	41,014	26,082	26,189	2,017,676	942,048
無形固定資産	電話加入権	2,962				2,962	
	ソフトウェア	204,167	89,764		12,279	293,932	211,975
	ソフトウェア仮勘定	72,619	19,632	92,251			
	計	279,748	109,397	92,251	12,279	296,894	211,975

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	小牧事業所 トイレ設備改修
車両運搬具	名北商品センター用車両
工具、器具及び備品	商品金型、サーバー機器、プラスチック溶着機
ソフトウェア	販売情報システム、会計情報システム

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	商品金型
建設仮勘定	サーバー機器
ソフトウェア仮勘定	販売情報システム、会計情報システム

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価格により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,875	102	15	2,962
賞与引当金	144,872	145,028	144,872	145,028
役員退職慰労引当金	403,715	17,194		420,910

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	7月20日以前
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日、4月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、当社は、貸借対照表ならびに損益計算書を、当社ホームページ (http://www.yagami-inc.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社やがみビル

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第53期)	自 2017年4月21日 至 2018年4月20日	2018年7月12日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第53期)	自 2017年4月21日 至 2018年4月20日	2018年7月12日 東海財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主 総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書		2018年7月12日 東海財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の確認 書	(第54期第1四半期)	自 2018年4月21日 至 2018年7月20日	2018年8月30日 東海財務局長に提出。
	(第54期第2四半期)	自 2018年7月21日 至 2018年10月20日	2018年11月30日 東海財務局長に提出。
	(第54期第3四半期)	自 2018年10月21日 至 2019年1月20日	2019年2月28日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年7月9日

株式会社 ヤガミ
取締役会 御中

普賢監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 功 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐賀 晃 二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの2018年4月21日から2019年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の2019年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年4月20日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2018年7月11日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤガミの2019年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤガミが2019年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年7月9日

株式会社 ヤ ガ ミ
取締役会 御中

普賢監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 功 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 賀 晃 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの2018年4月21日から2019年4月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミの2019年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年4月20日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2018年7月11日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。